



北海道地域福祉学会ニュース No.71

発行日：2026年9月14日：北海道地域福祉学会広報委員会（委員長 忍 正人）

2025 年度全道研究大会（実施報告）

2025 年度全道研究大会は、2026 年 2 月 15 日に北星学園大学会場での対面参加とオンラインのハイブリッド方式にて開催され、37 名が参加しました。

<自由研究・実践活動発表>

第 1 部の自由研究・実践活動発表では 3 本の報告が行われました。自由研究発表では、畠山明子氏が「地域福祉資源としての移動支援の再構築—福祉有償運送と登録不要輸送に着目して—」と題して報告されました。また、松岡是伸氏が「A 自治体における包括的な支援体制の取り組みと実践について—相談支援や地域にみられるスティグマとその対策の関係から—」を発表されました。実践活動発表では、松江由香子氏・林孝之氏が「『つなげようあさがおの輪』が交流促進および孤立予防に与える影響」を報告されました。発表後には松岡氏をコメンテーターに迎え、全体ディスカッションが行われました。

<講演・シンポジウムと研究討議>

第 2 部は、「北海道における包括的な支援体制—地域福祉実践を基盤とした体制構築を目指して—」を大会テーマに掲げ、道内における包括的な支援体制や重層的支援体制整備事業の構築に向けた課題とあり方を探求する目的で展開されました。まず、菱沼幹男氏（日本社会事業大学）による「包括的支援体制の構築と地域づくり」と題し基調講演が行われました。

続くシンポジウムでは「地域福祉実践を基盤にした北海道内の多様な実践」をテーマに、忍正人氏（旭

川市立大学・本学会会長）がコーディネーター、菱沼氏がコメンテーターを務められ、3 名のシンポジストが登壇されました。松岡是伸氏（北星学園大学・本学会副会長）は「生活困窮者支援と地域福祉の文脈からみた包括的な相談支援・地域づくり」と題し、ミクロな生活課題の顕在化が包括的支援を要請した経緯を報告されるとともに、実践の蓄積を活かした“入り口としての地域づくり”の解像度を上げることの重要性を提示されました。柴田淳氏（旭川市社会福祉協議会）は「圏域ごとに支援員を配置して展開する地域支援：旭川市の実践」について解説され、複雑な相談を受け止める「地域まるごと支援員」の配置や、地区ボランティアセンター事業を通じた困りごとのマッチングなど、地縁組織にのみ頼らない助け合いの仕組みを紹介されました。立花さおり氏（津別町社会福祉協議会）は「包括的支援体制における多機関協働の仕組みづくり：津別町の実践」をテーマに、住民・行政・社協が協働する身近な福祉相談所「ぽっと」を中心とした総合相談体制や、意思決定フォロー事業の取り組みについて報告されました。

各報告を踏まえ、実践を基盤とした新たな連携の可能性が探られ、北海道の特徴を踏まえた包括的支援体制の構築に向けて理解と議論が深められました。



2026 年度通常総会（実施報告）

2026 年 6 月 24 日（水）、2026 年度通常総会をオンラインにて開催いたしました。本総会では、2025 年度事業報告および収支決算報告、ならびに 2026 年度事業計画案および収支予算案が承認されましたのでご報告申し上げます。また、2026 年度の学会活動テーマは「北海道における包括的支援体制の実装課題～小規模自治体・広域分散地域における重層的支援体制整備事業の可能性～」に決定いたしました。なお、本年度の役員改選に伴う新役員は下記の通りです。各委員会の担当役員等につきましては、学会のウェブサイトをご参照ください。

■新役員【任期：2026 年度通常総会から～2029 年度通常総会まで】

会 長	忍 正人	旭川市立大学 保健福祉学部 教授
副 会 長	松岡 是伸	北星学園大学 社会福祉学部 教授
	藤江 紀彦	登別市社会福祉協議会 常務理事・事務局長
理 事	篠原 辰二	一般社団法人ウェルビーデザイン 理事長
	畠山 明子	星槎道都大学 社会福祉学部 准教授
	櫻井 耕平	江別市社会福祉協議会 地域福祉係 係長
	町田 真俊	北海道社会福祉協議会 生活支援部 部長
	小川 幸裕	弘前学院大学 社会福祉学部 教授
	齋藤 征人	北海道教育大学 函館校 教授
	片山めぐみ	NPO 法人地域コミュニティ研究所 代表理事
監 事	大原 昌明	北星学園大学 経済学部 教授
	上仙 純也	行政書士 じょうせん法務事務所

2026 年度定例研究会の実施方針

本会が主催する 2026 年度定例研究会は、全 3 回にわたりオンラインにて開催されます。本年度はテーマに基づき、過疎化や人口減少が進む北海道において不可欠な包括的支援体制のあり方を探ります。地域の互助機能や機能集約化に着目し、道内の多様な実践活動を収集・分析して会員や関係機関へ知見を還元することを目指しています。開催方針として、講義形式ではなく、参加者各自が地域での実践や課題を持ち寄り、参加者が意見交換を行うことで見識を深め合う双方向のプログラムを採用しています。

【定例研究会】

- 第 1 回 2026 年 07 月 29 日（水）＊終了しました
住民相互のネットワーク・地域支え合い活動について【住民組織化】
- 第 2 回 2026 年 10 月 26 日（月）18:00～20:00
住民の社会福祉への参加、生きがいや役割創出について【参加促進】
- 第 3 回 2027 年 01 月 18 日（月）18:00～20:00
支援関係機関相互の連携やワンストップ体制づくり【包括的な相談支援】

【全道研究大会】

2027 年 2～3 月を予定。会場は北星学園大学です。

本年度の定例研究会・全道研究大会の詳細スケジュールや、参加方法等については、学会のウェブサイトをご参照ください。

事務局からの連絡事項

☑会員状況（2026 年 8 月末日現在）

個人 77 名・6 団体（賛助・名誉会員を含む）

☑学会費の納入をお願いします

学会規約に基づき会費は年額 5,000 円、会費を 2 年以上滞納した会員は理事会にて退会したとみなすことができると定められておりますが、多くの会員の皆様と共に北海道の地域福祉研究を推進するため、会費納入にご協力をお願いいたします。

☑会員情報の変更をご連絡ください

所属先等の会員情報登録に変更があった場合は、事務局にご連絡をお願いいたします。会員情報の変更用紙は HP よりダウンロードが可能です。

☑日本地域福祉学会第 41 回大会のおしらせ

次年度の日本地域福祉学会年次大会が山口県で開催されます。（開催校：山口県立大学）

日 時：2027 年 6 月 12 日（土）・13 日（日）

☐事務局（事務局員：篠原・佐藤・畠山）

〒004-0022

札幌市厚別区厚別南 2 丁目 7-2 8

一般社団法人 Wellbe Design 内

TEL：011-801-7450

FAX：011-801-7451

Eメール：info@hacd.jp

URL：https://hacd.jp

